

内部質保証の実施推移

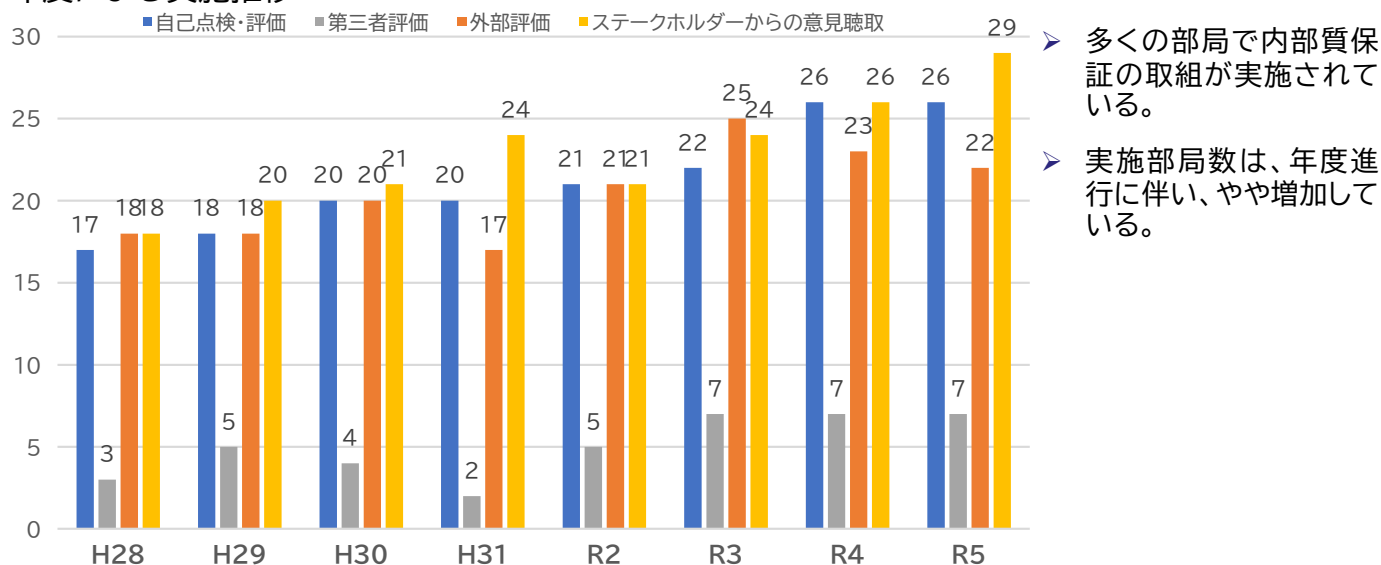
- 部局独自の取組として(※1)、内部質保証の取組を実施している部局数(※2)は以下のとおり

※1:本部主導の取組である部局アクションプラン評価、教員業績評価等は除く ※2:H28～R5年度に取組を実施した部局数

対象部局 68部局中
57部局
(実施割合 83.8%)

法人評価における
現況調査対象部局
(学部・研究科・附置研・全国共同利用施設)
24部局中
23部局
(実施割合 95.8%)

- 年度による実施推移



取組種別ごとの主な取組

※取組一覧については別紙をご参照ください。

- 自己点検・評価

- 評価報告書の作成(年報等含む) 10取組
…計画に対する達成状況、教育研究の成果を確認し、課題発見、改善・向上につなげる。
うち6部局においては、部局のHPIにて評価報告書を学外に公表している。
- 会議体等における計画・重点戦略への達成状況等の確認
…計画の達成状況や、重点戦略に対する現状の把握を会議体等で実施し、課題発見、改善・向上につなげる。
- 特定のプロジェクト・テーマに対する評価
…例:共同研究講座・寄附講座の評価、英語コースの評価、情報セキュリティ評価 ほか

- 第三者評価・外部評価

- 第三者評価機関による評価受審 14取組
…うち評価書を学外公開している取組 12取組
- 外部評価の受審 49取組
…外部評価委員会・アドバイザリーボードの開催
…評価書等何らかの成果物がある取組 29取組 うち学外公開している取組 18取組

- ステークホルダーからの意見聴取

- 懇談会の実施 10取組
…企業との懇談会、卒業生との懇談会、在阪報道機関との懇談会
- アンケートの実施 27取組
…利用者アンケート、全学学生アンケート、学生生活調査

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● 第三者評価・外部評価の受審結果を活用した改善事例

【令和4年度受審時の評価・意見等への対応】

部局名	取組名	評価・意見等の内容	対応状況
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会	<少子化対策> 少子化対策としての取組について、より一層の対応を願う。	SNSによる広報活動だけでなく、高校への出張講義や夢ナビ・ライブに教員を派遣している。夢ナビ・ライブは例年2名の教員が高校生に対してわかりやすく経済学のエッセンスを講義したり、進路相談に応じたりしている。令和5年度の総合型選抜入学試験から、理系の優秀な志願者数を増やすために、数学・理科の配点比率を高くした配点方法(B配点)を採用した。これまでのA配点に新たな配点方法を加えたことで、より広範囲に優秀な学生を早めに確保することができるようになった。
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会	<ダブルディグリーの充実> ダブルディグリーについて、より一層の充実を願う。	令和6年度、英語プログラムの志願者倍率は2倍以上になり、徐々にプログラムの認知度が高まっている。今後、このプログラムをベースにして、海外の大学とダブルディグリーを進めたい。
情報科学研究科	外部評価の受審	<高校教育への貢献> VRを使った研究科紹介、オープンキャンパスや高校への出張講義などを通じて、理系人材のすそ野拡張の働きかけの取組は評価できると考えるが、初等教育・中等教育での情報教育の重要性を鑑みると、さらなる工夫と貢献が望ましい。大学教員は全員が初等・中等教育の訓練を受けているわけではない現状もあり、適した人材が中心的に高校等に貢献し、大学の中ではそれを評価に含める仕組みがあるとよいように思う。	将来の研究科への入学を志す者のすそ野を拡げるために、一日体験教室や中高一貫校を含む高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を積極的に実施した。今後、高等学校DX加速化事業の採択校との連携を検討していく。また、初等教育からの情報科目導入や、高校での必修化、令和7年の共通テストへの情報科目導入を踏まえ、新たな情報教育に関与し、研究科教員の教育方法の向上に結びつけたい。高校教育への貢献については、教員業績評価において、自己申告書の記載をもとに評価に反映している。

【令和5年度受審時の評価・意見等への対応】

部局名	取組名	評価・意見等の内容	対応状況
産業科学研究所	運営協議会	<研究の質の向上> 研究の質を向上させるためには、そのための時間の確保が必要であるが、実際には、教育の仕組みが複雑化して、教員の多くの時間がそれにさかれている。このような状況下で、うまく時間を捻出するためには、運営のプロが必要であると思っている。産研の規模であれば自前でプロの組織を構築し、研究所としての存在意義を示していただきたい。	部局独自で設置している戦略室の特任教員(常勤2名・非常勤1名)が、外部資金獲得支援、産学連携のコーディネート等を行うことにより、教員の負担を削減している。また、会議やセミナー等のオンライン・ライブ配信等については、技術職員が技術的な支援を行うことにより教員の負担を減らすとともに、対面会議のオンライン会議への置き換え、必要に応じたハイブリッド化等の増加により、参加者の移動時間節約にも寄与している。
産業科学研究所	運営協議会	<女性教員の確保> 女性教員の確保について20%の目標を掲げているが、理工系の女性教員の母数から、この目標を設定するにあたっては、どのような検討をされたのか。また、どのようにして達成されるのか。	令和6年4月にDE&I担当の所長補佐を設置し、女性教授を任命した。目標達成に向けて、毎年女性教員比率の自己点検・評価を実施し、その状況に応じて、女性教員支援の施策等を継続的に検討する。また、令和5年度よりキャリア支援推進委員会を主体として実施しているメンター制度も活用し、女性教員が求める支援への聴き取りなども行っている。
蛋白質研究所	外部評価委員会	<積極的な国際化> より積極的に国際化を進めるべきである。	共同研究および大型装置利用などを通して国際連携を強化するとともに、国際セミナー・シンポジウムの開催を増やす。台湾放射光科学研究センターと共催の国際蛋白研セミナーの開催(令和6年5月)のほか、令和7年1月に国際シンポジウムを開催予定。

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● ステークホルダーからの意見に対する改善事例

部局名	取組名	ステークホルダー	評価・意見等の内容	対応状況
法学研究科	学生アンケート	在学生(社会人学生:大学院生)	土曜日・日曜日も法学研究科ローライブラリー(資料室)の利用を可能にしてほしい。	学生が必要とする文献を金曜日までに資料室に伝えれば、土曜日・日曜日に利用が可能になるように、資料室が文献を準備することにした。
蛋白質研究所	指導・助言をもととする改善	所外の学識経験者	低温電子顕微鏡のデータ解析のための人材育成をしてほしい。若手育成システムを蛋白研内に作り、日本のプレゼンスを高めてほしい。	大学院理学研究科と共同で全学向けに「先端的研究法:低温電子顕微鏡」を集中講義として実習と講義を実施し、より一層の人材育成に務めることとした。
日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化研修留学生プログラムの学生を対象とした教育活動アンケート	在学生	日本語・日本文化研修留学生プログラムの研修コースであまり実地に行けなかった。	研修コースの実地見学に、東大阪の工場見学を新たな見学先に加え、実地で日本のモノづくりの現場を見学できるようにした。また、今後実地見学の企業先を増やす予定である。
エマージングサイエンスデザインR ³ センター	「大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・理事会」からの意見収集	企業関係者	社会人教育に関して既存の1年間のプログラム以外に、より短い期間の俯瞰的な人材育成プログラム(特に半導体分野など)の試行を望む声が強かった。	令和4年度補正予算による「エマージング科学が駆動するものづくりエキスパート人材育成プログラム(量子エンジニアリング、半年間)を令和5年度後期に試行した。
ミュージアム・リンクス(総合学術博物館)	こどもミュージアム、わくわく学習教室参加者へのアンケート	地域住民	申込を先着順としたためすぐに締切となった。	令和6年度は申込を抽選とすることとした。
サイバーメディアセンター	大規模計算機システム利用者アンケート	海外教育研究機関	若手や大学院生への支援が進めば、多くの人が恩恵を受ける。著名な教授の支援がなくても、画期的な研究が生まれる可能性がある。日本の研究資源は年々減少傾向にあり、一極集中が多く、不公平が生じている。若い学生にもスパコンなどの使用機会を提供することで、将来の優れた研究につながる可能性があると思う。	大規模計算機システム事業で推進している公募型利用制度の改革を高性能計算機システム委員会にて行い、新たに「世界と伍する学生育成特設枠」を整備・運用している。
学際大学院機構	大学院副専攻プログラム／大学院等高度副プログラム情報交換会	教員	①学生募集にかかる広報やPRが乏しい。 ②合同ガイダンスの開催時期を授業開始前に早めてほしい。	① HPをユーザー(学生)目線に改修した。 ・プログラム検索機能の追加。 ・学生・教職員用のお問い合わせフォーム開設。 ② 合同ガイダンス開催日を授業開始前とした。また、ガイダンス終了直後に行ったアンケートを踏まえ、ニーズに合わせたことで、参加者の満足度は9割近くとなった。
全学教育推進機構	クラス代表懇談会	在学生	履修登録についてわかりやすい説明がほしい。	・履修登録について先輩に相談できる機会を4月の履修登録の時期に開催した。 ・令和5年4月から、機構のウェブサイトでのAIチャットボットの試行導入を開始した。
ダイバーシティ&インクルージョンセンター	教職員アンケート	教員	病児・病後児保育の対象年齢を上げてほしい。	対象年齢を小学校就学前から、小学3年生まで引き上げ(アンケート実施は令和5年度、対象年齢引き上げは令和6年度)